

【氏名】 中西嘉宏

【所属大学院】（助成決定時）

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

【研究題目】

長期軍政を支えるミャンマー国軍人事の実証研究

【研究の目的】

ミャンマーでは 1962 年 3 月 2 日クーデター以来、40 年以上にわたって軍事政権が続いている。これほど長く軍事政権が続くことは、リビア、スハルト体制下のインドネシアなど、世界的にもきわめて少ない。では、なぜミャンマーではこれほど長く軍政が続いているのだろうか。この問題意識にもとづいて、本研究は、ミャンマーで最も重要な体制内エリートである国軍将校に焦点をあて、第 1 に国軍内の昇進人事、第 2 に軍と行政機構との間の出向人事を分析し、ミャンマーにおける軍の長期化要因を解明することを目的とした。軍政の長期化にとって、軍内人事にかんする調整が肝要であることは、軍政下のタイやマルコス政権下のフィリピンで軍の人事をめぐる対立が、軍内の権力闘争を激化させ、両国を民主化へと導くひとつの原因となったことから明らかである。しかし、ミャンマー研究では調査の難しさもあって、これまで誰も軍人事の実証研究をおこなってこなかった。本研究が実質的に世界で最初の試みとなる。

【研究の内容・方法】

本研究が考察したのは、軍内昇進人事と、軍から行政機構への出向人事である。軍内昇進人事は現役将校に体制への不満がたまることを抑制する機能を持つ。その一方で、軍から行政機構への出向人事は、将校のすみやかな退役をうながすとともに、官僚をはじめとした他の政治勢力の影響力拡大を阻む。両者は軍政を長期化させる最も重要な要因だといってよい。そこで、人事に焦点を当て、以下の 3 つの作業により研究を進めた。資料収集、データベース構築、データ分析と論文執筆である。

1 資料収集

ミャンマー軍の人事情報を収集する。基本となる資料は 3 種類である。第 1 に、ミャンマー国防省国軍歴史研究院に所蔵された『国軍人事辞令集』である。第 2 に、1962 年から 1988 年まで独裁政党であったビルマ社会主義計画党中央委員会委員名簿である。第 3 に、官報、新聞、軍内雑誌の人事情報である。

2 データベース構築

収集した資料をもとにデータベースを構築した。具体的には次の 2 つの作業を行った。

- ①将校の士官学校卒業年次ごとに昇進および降格の動きを整理した。卒業年次ごとに大隊長数、副師団長数、師団長就任数、副軍管区司令官就任数、軍管区司令官就任数などの軍内重要ポストの人事的変遷を整理する。
- ②1962 年以降の陸軍中佐以上の将校の出向人事を考察した。1962 年以降、月ごとに士官学校年次、出向前のポスト、出向時の年齢、出向先、出向後の退役の有無、出向後の昇進等について整理した。

3 データ分析と論文執筆

作成したデータベースの分析をもとに論文執筆を行った。そして、①を用いて軍内昇進人事のパターンを抽出するとともに、その特徴と軍政長期化との関係を分析した。次に、②をつかって、軍からの出向人事のパターンと、いわゆる「天下り」の実態、行政機構と軍との人的関係の形成と発展を分析した。

【結論・考察】

分析の結果、以下の 2 点があきらかとなった。

第 1 に、ミャンマーの国軍は 1947 年に誕生した若い軍隊である。そのため、独立直後は士官の年齢層がきわめて若く、多くが 30 代以下の青年ナショナリストたちであった。その国軍が 1960 年代末から次第に世代交代の時代をむかえるようになる。本研究は、1976 年から 1987 年までの佐官級以上の全昇進人事を分析することで、世代交代のただなかであった 1970 年代後半から作戦将校の昇進経路が安定していったことを明らかにした。

第 2 に、昇進経路の安定は、すみやかな年長士官の退職を伴わなければ成立しない。その役割を果たしたのが、行政機構および党への出向である。70 年代、80 年代の人事異動にかんする一次資料を利用して、士官の出向先および出向数を分析した。その結果、軍内で昇進コースから外れた士官たちがすみやかに行政機構や党、特に地方行政機関に出向し、そこで退役していたことが明らかになった。これは、昇進のとまった士官が軍内で不満をためることなく、軍外へ退出していく点で、軍政内の権力闘争を未然にふせぎ、軍政の維持にとってきわめて有効である。